

第62回

定時株主総会 招集ご通知

日 時

2019年6月25日（火曜日）

午前10時開会（受付開始 午前9時）

総会後に開催しておりました
「株主懇談会」は昨年度より
中止とさせていただいており
ます。

場 所

川越プリンスホテル 3階
ダイヤモンド

埼玉県川越市新富町1-22

※末尾記載の「株主総会ご案内図」をご参照下さい。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役12名選任の件

株式会社 ヤオコー

証券コード：8279



証券コード 8279
2019年6月7日

株主各位

埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1

株式会社 **ヤオコー**

代表取締役社長 川野澄人

第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

- 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時開会
(受付開始 午前9時)
- 場 所 埼玉県川越市新富町1-22
川越プリンスホテル3階 ダイヤモンド
(末尾記載の「株主総会ご案内図」をご参照下さい。)

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第62期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第62期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役12名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.yaoko-net.com/>)に掲載いたしております。

なお、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当該、「業務の適正を確保するための体制」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」を含んでおります。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 事業報告、連結計算書類、計算書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、その内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yaoko-net.com/>) に掲載いたしますのでご了承下さい。

■ 事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 全般的概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く経済環境は、多発した自然災害の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の失速リスクなど不確実な世界情勢に端を発する国内経済への影響が懸念されます。一方で、人手不足に伴う人件費の増加、原油価格上昇に伴う電気料金の高騰などの経営リスクが顕在化しているほか、ドラッグストアやネット通販など、事業領域・形態の多様化による業種・業態の枠を越えた競争はより熾烈となり、厳しい経営環境にありました。

このような経営環境の下、当社グループは「『豊かで楽しい食生活』を提案するグループとして、圧倒的なNo.1になること」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取組んでおります。

当社におきましては、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、当期からスタートした第9次中期経営計画では「『ヤオコーワイ』の確立」をメインテーマに、「『チーン』を強くする構造改革」、「商圈内シェアアップ（1km商圈シェアアップ）」を優先課題として、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略を柱に各々アクションプランを掲げ施策を推進しております。
[商品・販売戦略]

商品面につきましては、主に独自商品の開発と育成を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、「Y e s ! Y A O K O」（当社独自のプライベートブランド）及び「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）をはじめ、国内外の新たな産地・供給元の開拓、原料調達から入り込んだ商品開発、直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。

販売面につきましては、店舗におけるお客さまへの提案・発信をベースに旬・主力商品の販売力強化に取組み、商品面と両輪で商品育成を進めるなど、商品・販売の両面において当社のマーチャンダイジングの独自性・優位性向上に注力いたしました。

一方で、あらゆる年代層やライフスタイルを重視するお客さまからの支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP（常時低価格販売）を拡充するとともに、会員数220万人を超える「ヤオコーカード」によるFSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を活用したマーケティング施策を展開いたしました。

[運営戦略]

店舗作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル（カイゼン）の水平展開を継続するとともに、セルフ精算レジ導入店舗の拡大、業務支援の根幹となる新基幹システムの稼働などIT・機器の活用による自動化、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進いたしました。

また、デリカ・生鮮センターを活用して、高い商品価値水準の確保と併せ店舗の省力化・省人化を企図した商品の開発・導入を推進いたしました。

[育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取組みに注力いたしました。特に、新たに1月2日を休業日に設定し、正月に元日と2日の連続休暇を設けるなど、ワーク・ライフバランスの向上を図りました。また、「採用・定着・教育」のプロセス強化により採用したメンバーの定着を促進する一方、人材育成の基盤として社内に開設した「ヤオコー大学」を通して、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムを体系的に展開し、社員のキャリアアップを推進しております。

なお、引き続き外国人技能実習生の受け入れを進めており、店舗及びデリカ・生鮮センターで活躍しております。

[出店・成長戦略]

新規出店として7月に作草部店（千葉県千葉市）、9月に小田原ダイナシティ店（神奈川県小田原市）、新浦安店（千葉県浦安市）、10月に北本中央店（埼玉県北本市）、2月に西大宮店（埼玉県さいたま市）、3月に久喜菖蒲店（埼玉県久喜市）の6店舗を開設するとともに、3店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化策として8店舗について大型改装を実施いたしました。

事業化4年目を迎えたネットスーパーは、5月に上福岡駒林店、3月に川越南古谷店にて開業し4店舗となりました。

前期に当社グループとなった株式会社エイヴィでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。店舗展開においては、9月に4年ぶりの新規出店となるエイビイ新鶴見店（神奈川県横浜市）を開設いたしました。

当社グループでは、引き続き当社とエイヴィそれぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圈シェアを高めてまいります。

2019年3月31日現在の店舗数は、グループ全体で172店舗（ヤオコー161店舗、エイヴィ11店舗）となりました。

上記の結果、当連結会計年度における営業収益は435,085百万円（前期比4.8%増）、営業利益は17,900百万円（同5.5%増）、経常利益は17,488百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,798百万円（同7.2%増）となりました。

なお、個別では30期連続の増収増益を達成しております。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客様の毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。

「価格コンシャス」とは、お客様が買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「ヤオコーウェイ」とは、経営理念・経営方針をベースとし、ヤオコーの普遍的な価値観や考え方、それに基づく売場づくり・オペレーション・教育・利益確保を具現化する体系のこと。

「F S P（フリーケント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客様の購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客様に精算機で行なっていただくレジのこと。

② 企業集団の売上高の状況

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで		当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで		
		売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
生鮮食品		141,284	35.5	147,621	35.3	104.5
デリカ食品		46,812	11.8	49,509	11.9	105.8
加工食品		110,403	27.7	116,415	27.9	105.5
日配食品		81,056	20.4	85,049	20.4	104.9
住居関連		16,107	4.0	16,605	4.0	103.1
小計		395,663	99.4	415,201	99.4	104.9
専門店		2,565	0.6	2,507	0.6	97.8
合計		398,228	100.0	417,709	100.0	104.9

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額は23,009百万円がありました。主たる内訳は、新規出店及び既存店の改装に伴う建物及び土地の取得、店舗賃借のための差入保証金、新情報システム、新サポートセンター（本社）などであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な資金調達はありませんでした。

(4) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	2015年度 第59期	2016年度 第60期	2017年度 第61期	2018年度 第62期 (当連結会計年度)
営業収益(百万円)	—	—	414,992	435,085
営業利益(百万円)	—	—	16,969	17,900
経常利益(百万円)	—	—	16,528	17,488
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	11,004	11,798
1株当たり当期純利益(円)	—	—	283.41	303.86
総資産額(百万円)	—	—	213,623	224,315
純資産額(百万円)	—	—	84,639	94,055
1株当たり純資産額(円)	—	—	2,179.81	2,422.24

- (注) 1 第59期及び第60期は連結計算書類を作成していないため、財産及び損益の状況については記載しておりません。
- 2 営業収益の金額は売上高と営業収入の合計額であります。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用しており、第61期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区分	2015年度 第59期	2016年度 第60期	2017年度 第61期	2018年度 第62期 (当事業年度)
営業収益(百万円)	325,441	343,061	363,892	380,992
営業利益(百万円)	13,850	14,520	15,217	16,059
経常利益(百万円)	13,539	14,214	15,019	15,984
当期純利益(百万円)	9,065	9,927	10,307	11,139
1株当たり当期純利益(円)	233.48	255.67	265.47	286.89
総資産額(百万円)	142,399	179,870	198,546	210,799
純資産額(百万円)	67,991	76,089	84,834	93,640
1株当たり純資産額(円)	1,751.10	1,959.66	2,184.84	2,411.54

(注) 営業収益の金額は売上高と営業収入の合計額であります。

(5) 対処すべき課題

日本経済は、雇用環境の改善に後押しされ個人消費の緩やかな回復が期待されますが、中国経済の減速や米国の財政・通商政策など海外発のリスクが国内経済に及ぼす影響が懸念されます。また、今秋に予定される消費税増税に伴う消費動向への影響をはじめ、電気料金や原材料価格の高騰など、引き続き先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。スーパー・マーケット業界におきましては、オーバーストアの状況が続く一方、スーパー・マーケット同士はもちろん、コンビニエンスストアやドラッグストア等との業界の垣根を越えた競争、インターネットによる宅配サービスとの競合など、非常に厳しい経営環境が続いているります。

こうしたなか、当社は、『豊かで楽しい食生活提案型スーパー・マーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりました。

当期からスタートした3ヵ年の第9次中期経営計画では「『ヤオコーワエイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圈内シェアアップ（1km商圈シェアアップ）」を優先課題として掲げており、以下の重点戦略を軸に取組みを進めてまいります。

①商品・販売戦略

目標：1km商圈シェア25%

- 基本レベル（鮮度・クリンリネス・欠品・接客）の向上
- 青果で選ばれる店づくり
- ヤオコーでしか買えない商品づくり
- 販売力アップ（単品量販、メニュー提案）

②運営戦略

目標：店舗作業15%削減、既存店M/H売上高の向上

- カイゼンの定着・浸透・進化
- 新情報システムによる効果創出（業務の効率化・高度化）
- デリカ・生鮮センター、新物流センターの機能活用

③育成戦略

目標：働き甲斐の向上、労働環境の改善

- 採用・定着・教育の継続
- 主任中心のチームが輝くための教育・サポート体制確立
- 「考えが分かる」、「顔が見える」組織づくり
- 多様な人材が活躍できる職場づくり（ダイバーシティ）

- ④出店・成長戦略
- 目標：5%成長の達成
 - 新規出店（ドミナント出店）・計画的な改装の継続
 - エイヴィイ業態のノウハウ習得、出店検討
 - Eコマース対応のモデルづくり

（6）主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、生鮮食品を中心に一般食品・日用雑貨等の販売を主体とするスーパーマーケット事業を行なっております。

（7）主要な営業所及び工場

（2019年3月31日現在）

会社名	区分	所在地
当社	サポートセンター（本社）	埼玉県川越市
	店舗	埼玉県、千葉県、群馬県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県（合計161店舗）
	物流センター	埼玉県狭山市、埼玉県熊谷市、千葉県船橋市、群馬県伊勢崎市、神奈川県横浜市
	デリカ・生鮮センター	埼玉県東松山市
	研修センター	埼玉県川越市
(連結対象子会社) 株式会社エイヴィイ	本社	神奈川県横須賀市
	店舗	神奈川県、東京都（合計11店舗）
	精肉プロセスセンター	神奈川県横須賀市
	鮮魚プロセスセンター	神奈川県横須賀市
(連結対象子会社) エイヴィイ開発株式会社	本社	埼玉県川越市

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	前連結会計年度末比増減(名)
3,453	166増

(注) 上記の他、パートナー社員（パートタイマー）及びアルバイト社員の期中平均雇用人員は11,319名（1日8時間換算）であります。

② 当社の従業員の状況

(2019年3月31日現在)

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	2,695	111増	39.9	11.1
女性	606	57増	32.8	7.8
合計又は平均	3,301	168増	38.6	10.5

(注) 上記の他、パートナー社員（パートタイマー）及びアルバイト社員の期中平均雇用人員は10,899名（1日8時間換算）であります。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (百万円)	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 エ イ ヴ イ	400	100.0% (100.0%)	食品を中心としたスーパー・マーケット事業
エイヴィ開発株式会社	49	100.0%	ショッピングセンターの開発・管理及び運営

(注) 1 「議決権比率」欄の(内書)は間接所有であります。

2 2019年4月1日付で株式会社エイヴィを存続会社、エイヴィ開発株式会社を消滅会社とする当社の連結子会社間での吸収合併を実施いたしました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な借入先及び借入額

(2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高 (百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	13,556
株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行	12,473
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	12,143

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 54,634,000株
 (2) 発行済株式の総数 40,013,722株（自己株式737,149株を含む）
 (3) 株主数 8,430名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
株 式 会 社 川 野 商 事	7,679	19.55
株 式 会 社 川 野 パ ー ト ナ ー ズ	4,112	10.47
公 益 財 団 法 人 川 野 小 児 医 学 獨 學 財 团	1,900	4.84
株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行	1,292	3.29
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,292	3.29
ヤ 才 コ 一 従 業 員 持 株 会	1,188	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 □)	1,031	2.63
川 野 清 巳	941	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託 □)	913	2.33
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	846	2.15

(注) 1 持株比率は自己株式（737,149株）を控除して計算しております。

自己株式には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式446,500株は含まれておりません。

2 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託□）の所有株式数のうち、「役員向け株式交付信託」制度に係る株式数は、59,600株であります。

(5) その他株式に関する重要な事項

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2016年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆さんと共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する制度であります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行ないます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当事業年度末に資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は1,988百万円、株式数は386,900株であります。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、2016年6月21日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆さんと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行ないます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、

当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当事業年度末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は280百万円、株式数は59,600株であります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	川野 幸夫	公益財団法人川野小児医学奨学財団理事長 一般社団法人日本スーパーマーケット協会会長
代表取締役社長	川野 澄人	株式会社エイヴィ代表取締役 エイヴィ開発株式会社代表取締役社長
代表取締役副社長	小林 正雄	営業統括本部長 株式会社小川貿易代表取締役社長
常務取締役	新井 紀明	営業統括本部副本部長兼営業統括室長
常務取締役	上池 昌伸	経営管理本部長兼人事総務本部長兼開発本部管掌
取締役	小澤 三夫	営業企画部長兼商品戦略部長兼クッキングサポート担当部長
取締役	石塚 孝則	デリカ事業部長
取締役	戸川 晋一	情報システム部長兼ロジスティクス推進部長兼システム統括担当部長兼インフラシステム企画担当部長
取締役	八木橋 博亮	開発本部長兼開発統括部長兼出店戦略担当部長
取締役	黒川 重幸	エスケイホールディングス株式会社代表取締役 インクリース・プランニング株式会社代表取締役 ゴーフォーイット株式会社代表取締役 株式会社PRESI社外取締役
取締役	矢野 麻子	テントウーフォー株式会社代表取締役社長 ワタベウェディング株式会社社外取締役 三菱鉛筆株式会社社外取締役
取締役	酒巻 久	キヤノン電子株式会社代表取締役社長 株式会社富士通ゼネラル社外取締役
常勤監査役	若林 孝雄	
監査役	深澤 邦光	株式会社植木組社外取締役（監査等委員） 株式会社テクノリンク社外監査役 株式会社ハツガイ社外監査役 株式会社HATSUGA社外監査役
監査役	江崎 覚夫	
監査役	佐藤 幸夫	

- (注) 1 黒川重幸氏、矢野麻子氏、酒巻久氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 深澤邦光氏、江崎覚夫氏、佐藤幸夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 監査役深澤邦光氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4 当社は、取締役黒川重幸氏、矢野麻子氏、酒巻久氏、監査役深澤邦光氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5 取締役矢野麻子氏の戸籍上の氏名は齊藤麻子であります。

(2) 当事業年度中の取締役の異動

氏名	新担当	旧担当	異動年月日
上池 昌伸	常務取締役経営管理本部長 兼人事総務本部長 兼開発本部管掌	常務取締役経営管理本部長 兼経営企画室長 兼人事総務本部長	2019年3月1日
小澤 三夫	取締役営業企画部長 兼商品戦略部長 兼フッキングサポート担当部長	取締役営業企画部長 兼商品戦略部長	2019年3月1日
戸川 晋一	取締役情報システム部長 兼ロジスティクス推進部長 兼システム統括担当部長 兼インフラシステム企画担当部長	取締役情報システム部長 兼ロジスティクス推進部長	2019年3月1日
八木橋 博亮	取締役開発本部長	取締役開発本部長 兼開発統括部長 兼出店戦略担当部長	2018年11月1日
	取締役開発本部長 兼開発統括部長 兼出店戦略担当部長	取締役開発本部長	2019年3月1日

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額	摘要
取締役	12名	261百万円	(うち社外取締役3名 21百万円)
監査役	4名	29百万円	(うち社外監査役3名 16百万円)

- (注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内であります。
- 2 使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
- 3 報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役に対する役員賞与40百万円及び株式報酬制度による役員株式給付引当金の繰入額42百万円（取締役9名（社外取締役を除く）に対し42百万円）が含まれております。
- なお、株式報酬制度は株主総会において、上記(注)1に記載の報酬とは別枠で決議されております。
- 4 取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し、相当と思われる額としております。

(5) 社外役員に関する事項

① 取締役

イ 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役黒川重幸氏は、エスケイホールディングス株式会社、インクリース・プランニング株式会社、ゴーフォーアイット株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社とエスケイホールディングス株式会社、インクリース・プランニング株式会社、ゴーフォーアイット株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役矢野麻子氏は、テントウーフォー株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社とテントウーフォー株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役酒巻久氏は、キヤノン電子株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社とキヤノン電子株式会社との間には特別な関係はありません。

□ 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役黒川重幸氏は、株式会社PRESIの社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社PRESIとの間には特別な関係はありません。

取締役矢野麻子氏は、ワタベウェディング株式会社、三菱鉛筆株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社とワタベウェディング株式会社、三菱鉛筆株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役酒巻久氏は、株式会社富士通ゼネラルの社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社富士通ゼネラルとの間には特別な関係はありません。

ハ 社外取締役の当事業年度における主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
黒 川 重 幸	当期開催の取締役会14回のうち全てに出席し、主に金融及び不動産の専門的見地から助言・提言を行なっております。
矢 野 麻 子	当期開催の取締役会14回のうち13回に出席し、主にマーケティング及びプランディングの専門的見地から助言・提言を行なっております。
酒 巷 久	当期開催の取締役会14回のうち全てに出席し、主に企業経営の観点から助言・提言を行なっております。

二 親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

② 監査役

イ 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

□ 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
監査役深澤邦光氏は、株式会社植木組の社外取締役を、また株式会社テクノリンク、
株式会社ハツガイ及び株式会社H A T S U G A I の社外監査役を兼務しております。な
お、当社と株式会社植木組との間に店舗建設工事の取引があり、当社と株式会社テクノ
リンク、株式会社ハツガイ及び株式会社H A T S U G A Iとの間には特別な関係はあり
ません。

ハ 社外監査役の当事業年度における主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
深 澤 邦 光	当期開催の取締役会14回のうち全てに出席し、また、当期開催の監査役会18回のうち 全てに出席し、主に税理士の専門的見地から助言・提言を行なっております。
江 崎 覚 夫	当期開催の取締役会14回のうち12回に出席し、また、当期開催の監査役会18回のうち 16回に出席し、主に食品衛生の専門的見地から助言・提言を行なっております。
佐 藤 幸 夫	当期開催の取締役会14回のうち全てに出席し、また、当期開催の監査役会18回のうち 17回に出席し、主に危機管理の専門的見地から助言・提言を行なっております。

二 親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 監査法人A & Aパートナーズ

(2) 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

(3) 報酬等の額

(単位：百万円)

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	40
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40

- (注) 1 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠の適切性について検討を行なった上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。
- 2 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれら合計額を記載しております。

(4) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更を必要と認める場合には、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

6. 株式会社の支配に関する基本方針

記載すべき事項はありません。

- (注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率は表示桁数未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	38,507	買掛金	59,369	
売掛金	15,693	1年内返済予定の長期借入金	25,803	
商品及び製品	4,355	リース債務	11,562	
原材料及び貯蔵品	7,525	未払法人税等	161	
その他	218	賞与引当金	4,110	
	10,714	商品券回収損引当金	2,386	
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	185,807	ポイント引当金	38	
車両運搬具	148,997	その他	1,477	
工具、器具及び備品	69,249	固定負債		
土地	9	長期借入金	13,830	
リース資産	14,551	リース債務	70,889	
建設仮勘定	63,556	繰延税金負債	50,523	
無形固定資産				
のれん	1,241	再評価に係る繰延税金負債	2,934	
借地権	388	役員退職慰労引当金	1,145	
リース資産	11,208	執行役員退職慰労引当金	34	
その他	3,047	株式給付引当金	191	
投資その他の資産				
投資有価証券	25,600	役員株式給付引当金	27	
長期貸付金	439	退職給付に係る負債	1,399	
繰延税金資産	95	資産除去債務	115	
差入保証金	6,172	その他	3,639	
その他	16,828	負債合計		
資産合計			3,996	
	224,315		6,880	
(純資産の部)			130,259	
株主資本				
資本金		98,348		
資本剰余金		4,199		
利益剰余金		5,361		
自己株式		91,921		
その他の包括利益累計額			△3,134	
その他有価証券評価差額金		△4,292		
土地再評価差額金		139		
退職給付に係る調整累計額		△3,534		
純資産合計			△897	
			94,055	
負債純資産合計			224,315	

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	417,709
売上原価	309,524
売上総利益	108,184
営業収入	17,375
営業総利益	125,560
販売費及び一般管理費	107,660
営業利益	17,900
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	102
補助金収入	40
未回収商品券受入益	27
その他	47
	217
営業外費用	
支払利息	607
その他	22
	629
経常利益	17,488
特別利益	
固定資産売却益	2,542
賃貸借契約違約金収入	20
その他	46
	2,609
特別損失	
固定資産売却損	12
固定資産除却損	382
減損損失	1,971
	2,367
税金等調整前当期純利益	17,730
法人税、住民税及び事業税	6,479
法人税等調整額	△547
当期純利益	5,932
親会社株主に帰属する当期純利益	11,798
	11,798

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 (資産の部)	目	金額	科 (負債の部)	目	金額
流動資産		36,029	流動負債		51,956
現金及び預金		13,546	買掛金		22,174
売掛金		4,353	1年内返済予定の長期借入金		8,987
商品及び製品		6,828	リース債務		161
原材料及び貯蔵品		201	未払金		1,577
前払費用		1,006	未払費用		7,883
未収入金		4,652	未払法人税等		3,641
預け金		4,034	預り金		945
その他		1,405	前受収益		348
固定資産		174,770	賞与引当金		2,386
有形固定資産		124,563	商品券回収損引当金		38
建物		59,742	ポイント引当金		1,477
構築物		5,846	その他		2,334
車両運搬具		1	固定負債		65,202
工具、器具及び備品		13,807	長期借入金		47,455
土地		43,599	リース債務		2,934
リース資産		1,241	再評価に係る繰延税金負債		34
建設仮勘定		323	退職給付引当金		3,062
無形固定資産		8,149	株式給付引当金		1,399
借地権		1,821	役員株式給付引当金		115
ソフトウェア		6,028	資産除去債務		3,880
リース資産		145	長期前受収益		203
その他		154	その他		6,115
投資その他の資産		42,057	負債合計		117,159
投資有価証券		439	(純資産の部)		
関係会社株式		11,578	株主資本		97,035
出資金		0	資本金		4,199
長期貸付金		5,595	資本剰余金		5,361
長期前払費用		1,678	資本準備金		3,606
繰延税金資産		5,779	その他資本剰余金		1,755
差入保証金		16,164	利益剰余金		90,608
その他		821	利益準備金		432
資産合計		210,799	その他利益剰余金		90,176
			別途積立金		79,480
			繰越利益剰余金		10,696
			自己株式		△3,134
			評価・換算差額等		△3,395
			その他有価証券評価差額金		139
			土地再評価差額金		△3,534
			純資産合計		93,640
			負債純資産合計		210,799

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金額
売上高	364,122
売上原価	262,941
売上総利益	101,181
営業収入	
物流センター収入	11,350
不動産賃貸収入	5,223
その他の営業収入	295
営業総利益	16,869
販売費及び一般管理費	
営業利益	118,051
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	101,991
補助金収入	16,059
未回収商品券受入益	
その他	
407	499
40	
27	
24	
552	
22	574
552	15,984
22	
2,542	
20	
46	2,609
12	
381	
1,971	2,365
1,971	16,228
5,634	
△545	5,088
5,634	
△545	11,139
5,634	
△545	
当期純利益	

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

株式会社 ヤオコー
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ
指 定 社 員 公認会計士 木 間 久 幸
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 村 田 征 仁
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヤオコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めてい

る。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

株式会社 ヤオコー
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ
 指定社員 公認会計士 木間 久幸 印
 業務執行社員
 指定社員 公認会計士 村田 征仁 印
 業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヤオコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

株式会社ヤオコー監査役会

常勤監査役	若林孝雄	印
社外監査役	深澤邦光	印
社外監査役	江崎覺夫	印
社外監査役	佐藤幸夫	印

以上

▶ 株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への安定配当の維持および適正な利益還元とともに、今後の経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を図るための内部留保の確保などを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第62期期末配当につきましては、1株につき32円50銭とさせていただきたいと存じます。

なお、昨年12月に中間配当金として1株につき27円50銭お支払いいたしておりますので、期を通じまして1株につき5円増配の60円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその金額

当社普通株式 1株につき金32円50銭

総額 1,276,488,623円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 7,700,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 7,700,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

事業年度毎に取締役の経営責任を明確にし、株主の信任機会を増やすとともに、企業に求められるコーポレートガバナンスをさらに強化し、環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしたいと存じます。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p>	<p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p>

第3号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所持する 当社株式数
1	川野ゆき夫 (1942年4月25日生)	1969年1月 (有)八百幸商店入社 営業部長 1974年3月 (有)八百幸商店を改組し、 (株)ヤオコー設立 取締役 1974年10月 当社専務取締役 1981年5月 当社代表取締役 1985年1月 当社代表取締役社長 2007年6月 当社代表取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) (公財)川野小児医学奨学財団理事長 (一社)日本スーパーマーケット協会会長 (選任理由) 同氏は、長年にわたって経営に参画し、当社経営全般ならびに流通業界全般に関する幅広い知見を有しているとともに、代表取締役会長として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	803,202株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
2	川野澄人 (1975年10月27日生)	<p>2001年4月 当社入社</p> <p>2009年1月 当社グロッサリー部長</p> <p>2009年6月 当社取締役グロッサリー部長</p> <p>2009年12月 当社取締役経営改革推進本部副本部長 兼グロッサリー部長</p> <p>2011年3月 当社取締役経営改革推進本部副本部長 兼営業統括本部副本部長</p> <p>2011年6月 当社常務取締役経営改革推進本部副本部長 兼営業統括本部副本部長</p> <p>2012年2月 当社代表取締役副社長</p> <p>2013年4月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) (株)エイヴィ代表取締役 (選任理由) 同氏は、当社において商品部門、営業部門等での業務経験を経て、代表取締役社長として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。</p>	751,072株
3	小林正雄 (1951年11月29日生)	<p>1977年3月 当社入社</p> <p>1994年6月 当社取締役販売部長</p> <p>2004年5月 当社常務取締役販売部長</p> <p>2006年3月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 兼販売部長</p> <p>2008年3月 当社常務取締役営業統括本部長</p> <p>2009年6月 当社専務取締役営業統括本部長</p> <p>2014年3月 当社代表取締役副社長営業統括本部長（現任） (重要な兼職の状況) (株)小川貿易代表取締役社長 (選任理由) 同氏は、当社において販売部門、営業部門等での業務経験を経て、代表取締役副社長として経営の重要事項の決定及び営業部門全般における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。</p>	32,380株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
4	あら 新井 紀明 (1955年5月4日生)	<p>1979年3月 当社入社 2007年3月 当社販売部副部長 2008年6月 当社取締役販売部副部長 2009年3月 当社取締役販売部長 2011年3月 当社取締役生鮮部長 2013年6月 当社常務取締役生鮮部長 2017年2月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 兼営業統括室長（現任）</p> <p>（選任理由） 同氏は、当社において販売部門、商品部門等での業務経験を有しており、常務取締役として経営の重要事項の決定及び営業部門全般における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。</p>	4,400株
5	かみ 上池 昌伸 (1964年5月5日生)	<p>2005年1月 当社入社 2008年4月 当社開発本部長兼開発統括部長 2008年6月 当社取締役開発本部長兼開発統括部長 2013年4月 当社取締役経営管理本部長兼経営企画室長 兼人事総務本部長 2013年6月 当社常務取締役経営管理本部長 兼経営企画室長兼人事総務本部長 2019年3月 当社常務取締役経営管理本部長 兼人事総務本部長兼開発本部管掌（現任）</p> <p>（選任理由） 同氏は、当社において開発部門、経営管理部門等での業務経験を有しており、常務取締役として経営の重要事項の決定及び主に経営企画、財務、人事、総務、開発部門における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。</p>	5,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
6	小澤 三夫 (1964年4月16日生)	<p>1989年9月 当社入社 2010年3月 当社ミールソリューション部長 2011年3月 当社販売部長 2012年6月 当社取締役販売部長 2017年2月 当社取締役営業企画部長兼商品戦略部長 2019年3月 当社取締役営業企画部長兼商品戦略部長兼クッキングサポート担当部長（現任）</p> <p>（選任理由） 同氏は、当社において販売部門、営業企画部門等での業務経験を有しており、取締役として経営の重要事項の決定及び主に営業企画、商品開発部門における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。</p>	6,800株
7	石塚 孝則 (1973年11月5日生)	<p>1996年4月 当社入社 2012年2月 当社営業統括室長兼商品開発担当部長 2012年10月 当社営業統括室長兼商品開発担当部長兼業務推進担当部長 2013年2月 当社営業統括室長兼業務推進担当部長 2015年4月 当社デリカ事業部長 2015年6月 当社取締役デリカ事業部長（現任）</p> <p>（選任理由） 同氏は、当社において営業部門、商品部門等での業務経験を有しており、取締役として経営の重要事項の決定及び主にデリカ事業部門における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。</p>	2,164株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
8	戸川 晋一 (1974年1月3日生)	<p>2013年3月 当社入社 2013年5月 当社営業企画部副部長 2014年3月 当社営業企画部長 2015年3月 当社営業企画部長兼情報システム部長 2015年6月 当社取締役営業企画部長兼情報システム部長 2017年2月 当社取締役情報システム部長 兼ロジスティクス推進部長 2019年3月 当社取締役情報システム部長 兼ロジスティクス推進部長 兼システム統括担当部長 兼インフラシステム企画担当部長（現任）</p> <p>（選任理由） 同氏は、当社において営業企画部門、システム部門、物流・資材調達部門等での業務経験を有しており、取締役として経営の重要な事項の決定及び主にシステム、物流・資材調達部門における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。</p>	969株
9	八木 橋博亮 (1965年12月6日生)	<p>2008年10月 当社入社 2012年2月 当社店舗企画部長 2016年3月 当社開発本部長 2017年6月 当社取締役開発本部長 2018年3月 当社取締役開発本部長兼開発統括部長 兼出店戦略担当部長 2018年11月 当社取締役開発本部長 2019年3月 当社取締役開発本部長兼開発統括部長 兼出店戦略担当部長（現任）</p> <p>（選任理由） 同氏は、当社において店舗設計部門、店舗開発部門等での業務経験を有しており、経営の重要な事項の決定及び主に店舗開発部門における業務執行の監督等に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>	500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
10	黒川重幸 (1955年4月16日生)	<p>1979年4月 野村證券(㈱)入社</p> <p>2008年10月 同社常務執行役員フィナンシャル・マネジメント本部担当</p> <p>2009年4月 野村不動産(㈱)取締役兼常務執行役員法人カンパニー法人営業担当</p> <p>2013年4月 同社取締役兼専務執行役員法人営業本部長</p> <p>2014年4月 同社代表取締役兼専務執行役員法人営業本部長</p> <p>2015年4月 同社顧問</p> <p>2015年6月 当社取締役（現任）</p> <p>2015年7月 エスケイホールディングス(㈱)代表取締役（現任）</p> <p>2015年7月 インクリース・プランニング(㈱)代表取締役（現任）</p> <p>2016年7月 (株)P R E S I 社外取締役（現任）</p> <p>2016年9月 ゴーフォーイット(㈱)代表取締役（現任）</p> <p>2017年7月 (株)P R E S I - X 社外取締役</p> <p>2017年7月 (株)P R E S I 建設社外取締役 (重要な兼職の状況)</p> <p>エスケイホールディングス(㈱)代表取締役</p> <p>インクリース・プランニング(㈱)代表取締役</p> <p>ゴーフォーイット(㈱)代表取締役</p> <p>(株)P R E S I 社外取締役 (選任理由)</p> <p>同氏は、金融及び不動産業界における経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き社外取締役候補者としております。</p>	400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
11	矢野 麻子 (1968年1月21日生)	<p>1990年4月 メルセデス・ベンツ日本(株)入社 1997年9月 (株)ボストン コンサルティング グループ入社 2000年3月 ルイ・ヴィトン ジャパン(株)入社 2002年6月 (株)セリュックス COO (最高執行責任者) 2008年10月 (株)ドラマティック代表取締役社長 2014年5月 テントウーフォー(株)代表取締役社長 (現任) 2015年6月 当社取締役 (現任) 2015年8月 (株)コギト・エデュケーション・アンド・マネジメント取締役 2018年6月 ワタベウェディング(株)社外取締役 (現任) 2019年3月 三菱鉛筆(株)社外取締役 (現任) (重要な兼職の状況) テントウーフォー(株)代表取締役社長 ワタベウェディング(株)社外取締役 三菱鉛筆(株)社外取締役 (選任理由) 同氏は、マーケティング及びプランニングにおける経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き社外取締役候補者としております。</p>	100株
12	酒巻 久 (1940年3月6日生)	<p>1967年1月 キヤノンカメラ(株) (現キヤノン(株)) 入社 1987年1月 同社システム事業部長 1989年3月 同社取締役 1996年3月 同社常務取締役 1999年3月 キヤノン電子(株)代表取締役社長 (現任) 2015年6月 (株)富士通ゼネラル社外取締役 (現任) 2016年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) キヤノン電子(株)代表取締役社長 (株)富士通ゼネラル社外取締役 (選任理由) 同氏は、企業経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き社外取締役候補者としております。</p>	- 株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者黒川重幸氏、矢野麻子氏及び酒巻久氏は、いずれも社外取締役候補者であります。なお、当社は3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、黒川重幸氏、矢野麻子氏、酒巻久氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。3氏の就任が承認された場合、当社は3氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 黒川重幸氏及び矢野麻子氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年になります。また、酒巻久氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年になります。
5. 矢野麻子氏の戸籍上の氏名は齊藤麻子です。

以上

株主総会ご案内図



開催日時

2019年6月25日（火曜日）
午前10時開会（受付開始 午前9時）

総会後に開催しておりました
「株主懇談会」は昨年度より
中止とさせていただいており
ます。

開催場所

川越プリンスホテル 3階
ダイヤモンド

埼玉県川越市新富町1-22
電話 049-227-1111

交通のご案内

西武新宿線	「本川越駅」	直結
東武東上線	「川越市駅」	徒歩約7分
J R 川越線	「川越駅」	徒歩約10分
東武東上線		

株式会社 ヤオコー

埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1
<https://www.yaoko-net.com/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

